

(2) 大阪市外への転出の状況

①転出前の居住地

- ・ 回答者の転出前の居住地（前住地）を市内の地域別に整理すると、「南部」が25.9%、次いで「東部」「中心部」(21.6%)、「北部」(18.6%)、「西部」(12.2%)となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、中心部の割合が増加、北部の割合が減少し、構成比がほぼ逆転している。(表3-1)

②転出前の居住地における居住年数

- ・ 転出前の居住地における回答者の居住年数は、「15年以上」が31.0%と最も多く、次いで「1～3年未満」が22.3%となっている。
- ・ 5年未満の居住者は48.2%と約半数である。
- ・ なお、転出前の居住地域別にみると、「中心部」は「1年未満」の割合が19.8%と最も高く、5年未満の居住者は61.4%を占めている。それに対して「15年以上」は、19.8%と5地域中最も低く、唯一20%を下回っている。(表3-2)

③転出後の居住地

- ・ 転出後の居住地（移動先）は、「大阪都市圏」への転出が58.2%を占めており、近距離での移動が多い。
- ・ 過去の調査と比較すると、西日本の割合がわずかに増えている。(表3-3)

④回答者の職業

- ・ 回答者の転出後の主な仕事（職業）をみると、「その他（無職・失業中など）」(13.3%)を除くと「サービス業」が11.8%と最も多い。(表3-4)

⑤転出後の家族類型

- ・ 転出後の家族類型は、「親と子どもから

なる世帯」が37.5%と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が25.7%、「単身世帯」が22.3%となっている。

- ・ 年齢別でみると、「65歳以上」を除き、「親と子供からなる世帯」が最も多い。(表3-5)

⑥転出後の勤務地

- ・ 仕事をもつ回答者の転出後の勤務地をみると、大阪市内から「近畿圏」に転出した人で大阪市内を勤務地としている人は半数を超えている。(表3-6)

⑦転出に伴う通勤時間変化の状況

- ・ 仕事をもつ回答者のうち勤務地が変化していないとした回答者の通勤時間の変化をみると、市内転出前は「15～30分未満」が28.3%と最も多く、70.9%が45分以内に分布している。
- ・ 転出後の通勤時間は「45～60分未満」が36.2%と最も多く、転出前とは逆に64.6%が45分以上である。(図3-1)

⑧転居の理由

- ・ 転居の主な理由は、「仕事のつごう」が32.8%と最も多く、次いで「結婚のため」(19.5%)、「住宅事情のため」(13.9%)と続く。
- ・ 前回調査と比べると、「仕事のつごう」が増加し、「住宅事情のため」、「生活環境の利便性（職住近接など）」は減少している。(表3-7)
- ・ 「住宅事情のため」とした場合の主な理由としては、「家賃の高さ」が20.0%と最も多く、以下「住宅が手狭になった」(14.6%)、「住宅の間取りや設備、日当たりなどが悪かった」(9.2%)と続いている。(表3-8)
- ・ 「生活環境の利便性（職住近接など）」とした場合の主な理由としては、「大気

汚染、騒音・振動などの公害問題」、「緑や公園などの不足」、「まちの防犯性の低さ」がそれぞれ 17.1%と最も多い。

(表 3-9)

⑨転出前の住宅の種類

- ・ 転出前の住宅の種類は、借家の「民間一般マンション」(3階建以上)が 25.5%と最も多く、次いで「民間ワンルームマンション」(17.8%)であり、この2つを合わせた『民間マンション』が 43.3%を占めている。なお、『借家』全体では 72.2%を占める。
- ・ 一方、「公団・公社等」・「公営住宅」の公的賃貸住宅は 8.4%、「社宅・官舎・寮」などいわゆる給与住宅は 8.1%となっている。
- ・ 『持ち家』については、「持ち家一戸建」が 13.3%と最も多く、『持ち家』全体では 25.5%である。(表 3-10)

⑩転出後の住宅の種類

- ・ 転出後の住宅の種類をみると、「持ち家一戸建」が 27.6%と最も多く、『持ち家』全体では 36.8%となっている。また、『借家』の割合は 58.7%と『持ち家』よりも高い。
- ・ 過去の調査と比較すると、借家の「一般マンション」が増加傾向にある。(表 3-11)

⑪転出前後の住宅の変化

- ・ 転出前後の住宅の変化についてみると『持ち家』の割合が転出前の 25.5%に対して転出後は 36.8%と 11.3ポイント上昇している。『借家』の割合は転出前の 72.2%に対して転出後は 58.7%と 13.5ポイント低下している。
- ・ 『持ち家』、『借家』とも、一戸建の割合が上昇しており、マンションの割合は低

下している。(表 3-12)

⑫転出前後の居住室数及び面積の変化

- ・ 転出前の居住室数は、「3室」が 24.2%で最も多く、以下「1室」(19.9%)、「4室」(16.5%)となっている。
- ・ 転出後も「3室」が 21.8%で最も多く、次いで「4室」(20.8%)、「5室」(12.8%)となっている。
- ・ 転出後の居住室数を転出前と比較すると、1室～3室はすべて割合が低下しているが、4室以上はすべて割合が上昇している。(表 3-13)
- ・ 部屋面積をみると、転出前は「不明」(44.5%)を除くと「60㎡以上」が 16.5%と最も多く、次いで「40～60㎡未満」(11.8%)、「20～40㎡未満」(9.2%)と続く。転出後も「60㎡以上」が 15.4%と最も多い。「100㎡以上」は 14.6%と転出前に比べて大幅に増加している。「20㎡未満」は 2.4%と転出前に比べて減少している。(表 3-14)

表3-1 大阪市からの転出前の居住地

	全体 (=100%)	中心部	北部	西部	東部	南部
平成15年度	467	21.6%	18.6%	12.2%	21.6%	25.9%

<参考>

	全体 (=100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	1,654	15.3%	20.0%	13.1%	19.2%	32.5%	-
昭和62年度	1,320	18.2%	22.5%	9.9%	17.9%	31.5%	-
平成5年度	956	15.6%	20.0%	13.6%	25.2%	25.6%	-
平成10年度	783	16.6%	21.2%	10.7%	23.8%	26.4%	1.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数
 地方別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比
 今回調査を基準とする過年度調査は地域区分に相違がある

表3-2 転出前の居住地における居住年数

		全体	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15年以上
全体		467 (100.0%)	56 (12.0%)	104 (22.3%)	65 (13.9%)	68 (14.6%)	29 (6.2%)	145 (31.0%)
居住地	中心部	101 (100.0%)	20 (19.8%)	21 (20.8%)	21 (20.8%)	13 (12.9%)	6 (5.9%)	20 (19.8%)
	北部	87 (100.0%)	5 (5.7%)	20 (23.0%)	15 (17.2%)	21 (24.1%)	2 (2.3%)	24 (27.6%)
	西部	57 (100.0%)	8 (14.0%)	11 (19.3%)	6 (10.5%)	4 (7.0%)	6 (10.5%)	22 (38.6%)
	東部	101 (100.0%)	14 (13.9%)	25 (24.8%)	10 (9.9%)	12 (11.9%)	7 (6.9%)	33 (32.7%)
	南部	121 (100.0%)	9 (7.4%)	27 (22.3%)	13 (10.7%)	18 (14.9%)	8 (6.6%)	46 (38.0%)

表3-3 転出後の居住地

年度	全体 (=100%)	近畿圏	うち	東日本	西日本	国外	不明
			大阪 都市圏				
平成15年度	467	61.5%	58.2%	18.2%	20.1%	-	0.2%

<参考>

年度	全体 (=100%)	近畿圏	うち	東日本	西日本	国外	不明
			大阪 都市圏				
昭和57年度	1,654	68.9%	66.1%	17.9%	13.2%	-	-
昭和62年度	1,320	66.4%	62.3%	19.2%	14.4%	-	-
平成5年度	956	63.0%	56.8%	21.2%	15.8%	-	-
平成10年度	783	52.7%	49.3%	18.3%	12.9%	-	16.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数
 居住地別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

表3-4 回答者の職業

	全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道	情報 通信業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業
平成15年度	467	0.4%	-	3.6%	9.2%	1.1%	3.4%	2.8%	7.3%	3.0%	0.9%
		飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支援業	複合 サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)					
		1.1%	8.6%	2.1%	0.6%	サービス業 合計	専門	洗濯・理容等	娯楽業	建物	その他
						11.8%	1.5%	-	1.7%	1.3%	7.3%
		公務	分類不能	パートタイマー アルバイト	学生	家事	その他	不明			
		6.4%	1.7%	3.9%	1.9%	8.8%	13.3%	8.1%			

<参考>

年度	全体 (=100%)	製造業 等自営	商業 サービス業 等自営	会社 役員	事務職 技術職	営業職 販売職	生産 作業等 現業職	医師・ 弁護士 自由業	公務員 教員等	その他 有職者
昭和57年度	1,654	9.9%		3.0%		45.6%		1.8%	9.1%	1.1%
昭和62年度	1,320	9.7%		4.0%		48.5%		2.0%	7.1%	3.9%
平成5年度	956	1.9%	5.2%	2.4%	25.1%	16.7%	5.8%	4.1%	6.9%	2.2%
平成10年度	783	1.9%	4.9%	2.3%	25.0%	17.9%	6.0%	3.3%	6.0%	3.4%

主に 通学者	主に 家事	その他 無職	不明
4.0%	13.9%	9.3%	2.3%
3.6%	9.8%	9.3%	2.1%
4.5%	9.0%	13.1%	3.1%
3.7%	8.0%	6.6%	10.9%

注) 全体：当該年度の有効回答数

職業別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

昭和57・62年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

表3-5 転出後の家族類型

	全体	単身	夫婦 のみ	親と 子供	三世 代同 居	その他 親族	その他	不明
全 体	467 (100.0%)	104 (22.3%)	120 (25.7%)	175 (37.5%)	25 (5.4%)	17 (3.6%)	13 (2.8%)	13 (2.8%)
年 齢 別	0～14	9 (100.0%)	0 -	2 (22.2%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 -
	15～24	70 (100.0%)	25 (35.7%)	6 (8.6%)	29 (41.4%)	5 (7.1%)	4 (5.7%)	0 -
	25～34	170 (100.0%)	28 (16.5%)	60 (35.3%)	66 (38.8%)	7 (4.1%)	3 (1.8%)	4 (2.4%)
	35～44	64 (100.0%)	8 (12.5%)	19 (29.7%)	30 (46.9%)	1 (1.6%)	5 (7.8%)	0 -
	45～54	50 (100.0%)	15 (30.0%)	5 (10.0%)	25 (50.0%)	2 (4.0%)	2 (4.0%)	0 -
	55～64	39 (100.0%)	9 (23.1%)	10 (25.6%)	14 (35.9%)	0 -	1 (2.6%)	1 (2.6%)
	65以上	44 (100.0%)	6 (13.6%)	18 (40.9%)	6 (13.6%)	9 (20.5%)	0 -	4 (9.1%)
	不明	21 (100.0%)	13 (61.9%)	0 -	0 -	0 -	1 (4.8%)	4 (19.0%)

<参考>

	全体	単身	夫婦 のみ	親と 子供	三世 代同 居	その他 親族	その他	不明
平成5年度	956	23.0%	22.1%	39.7%	6.5%	5.1%	1.6%	2.0%
平成10年度	783	18.4%	26.2%	30.1%	3.2%	5.1%	4.2%	12.8%

表3-6 仕事を持つ回答者の転出先別転出後の勤務地

	全体	大阪市内	(市内)			(市内) 左記以外の区	大阪府下 (除市内)	近畿 各府県 (除府下)	その他	不明	
			中心6区	北区 中央区 西区	福島区 天王寺区 浪速区						
全体	317 (100.0%)	103 (32.5%)	53 (16.7%)	43 (13.4%)	10 (3.1%)	50 (15.6%)	42 (13.1%)	50 (15.6%)	112 (34.9%)	10 (3.1%)	
転 出 先	近畿圏	192 (100.0%)	102 (53.1%)	53 (27.6%)	43 (22.4%)	10 (5.2%)	49 (25.5%)	41 (21.4%)	40 (20.8%)	4 (2.1%)	5 (2.6%)
	うち 大阪都市圏	181 (100.0%)	98 (54.1%)	49 (27.1%)	41 (22.7%)	8 (4.4%)	49 (27.1%)	41 (22.7%)	33 (18.2%)	4 (2.2%)	5 (2.8%)
	東日本	62 (100.0%)	0	0	0	0	0	1 (1.6%)	1 (1.6%)	60 (96.8%)	0
	西日本	62 (100.0%)	1 (1.6%)	0	0	0	1 (1.6%)	0	9 (14.5%)	48 (77.4%)	4 (6.5%)
	国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	1 (100.0%)	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (100.0%)

図3-1 通勤時間変化の状況

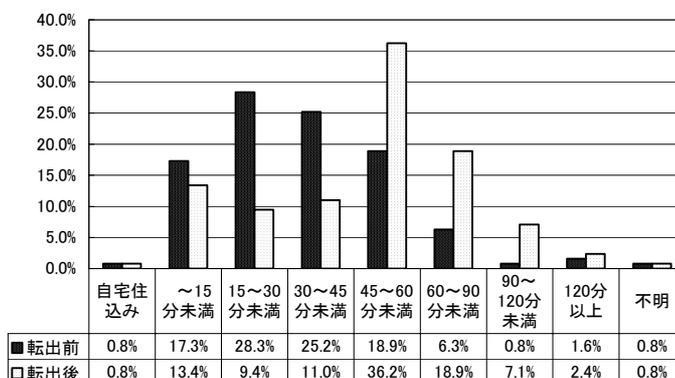


表3-7 転居の理由

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅 事 情	生 活 環 境	結 婚	親・子 等同居	親・子 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	高齢者施 設等への 入居	その他	不 明
平成15年度	467	32.8%	13.9%	2.8%	19.5%	8.6%	3.2%	1.7%	2.4%	0.9%	11.6%	2.8%

<参考>

年度	全体 (=100%)	仕事の つごう	住 宅 事 情	生 活 環 境	結 婚 (新居)	結 婚 (同居)	親・子 等同居	親・子 等近居	親・子 等別居	入学等 学 校	その他	不 明
昭和57年度	1,654	28.6%	14.9%	7.0%	25.5%		12.0%		1.9%	3.1%	-	-
昭和62年度	1,320	34.7%	15.6%	7.9%	16.7%		9.2%		1.6%	1.8%	-	-
平成5年度	956	30.2%	18.0%	7.7%	17.7%	2.8%	7.6%	2.0%	1.0%	4.8%	-	-
平成10年度	783	27.8%	17.8%	7.9%	18.9%	1.9%	7.2%	2.8%	0.9%	1.9%	8.7%	4.2%

注) 全体：当該年度の有効回答数

転居の理由：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

過年度の転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで今回と比較している

表3-8 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体 (=100%)	住宅が 手狭に なった	住宅が 古く なった	設備・ 間取り の悪さ	パリアフリー 対応	家 賃 の高さ	住宅ローンの 返済	立ち退き 要求	駐車 スペース無	資産	その他	不 明
平成15年度	130	14.6%	3.8%	9.2%	2.3%	20.0%	1.5%	3.8%	1.5%	8.5%	8.5%	26.2%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「生活環境のため」の該当サンプル数

主な理由：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

複数回答

表3-9 「生活環境の利便性（職住近接など）」の主な理由

年度	全体 (=100%)	緑や公園等の不足	騒音振動等公害問題	交通事故の危険性	事故・火災の危険性	まちの防犯性	医療文化施設未整備	育児等の環境未整備	老人福祉未整備
平成15年度	35	17.1%	17.1%	-	-	17.1%	-	2.9%	-

バリアフリー化の整備不足	近所つきあいが煩雑	日常の買物等が不便	通勤・通学が不便	その他	不明
-	-	5.7%	11.4%	5.7%	22.9%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「生活環境のため」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比
 複数回答

表3-10 転出前の住宅の種類

年度	全体 (=100%)	持ち家					借家		
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同一般マンション	(持ち家) 共同ワルームマンション	合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
平成15年度	467	25.5%	13.3%	1.7%	9.2%	1.3%	72.2%	2.4%	2.6%

(借家) 民間文化アパート	(借家) 民間ワルームマンション	(借家) 一般マンション(3階以上)	(借家) 公団公団	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅官舎	(借家) その他間借り下宿他	不明
5.1%	17.8%	25.5%	5.1%	3.2%	8.1%	2.4%	2.4%

<参考>

年度	全体 (=100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同一般マンション	(持ち家) 共同ワルームマンション	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間文化アパート
昭和57年度	1,654	15.7%	8.2%	6.7%	7.3%	13.8%		
昭和62年度	1,320	14.3%	4.5%	7.5%	6.0%	13.0%		
平成5年度	956	14.3%	3.6%	11.2%	6.2%	6.2%		
平成10年度	783	13.3%	2.4%	9.8%	1.4%	2.0%	4.2%	
				11.1%	5.0%			
				10.2%	0.9%	2.2%	2.8%	5.1%

(借家) 民間ワルームマンション	(借家) 一般マンション(3階以上)	(借家) 公団公団	(借家) 社宅官舎	(借家) その他間借り下宿他	不明
10.5%	11.3%	21.3%	1.1%		
22.3%	9.8%	22.1%	0.5%		
35.2%	7.0%	14.2%	2.2%		
13.9%	21.3%	12.7%	1.5%		
41.8%	9.5%	2.7%			
17.4%	24.4%	9.1%	0.4%		

注) 全体：当該年度の有効回答数
 住宅の種類：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

表3-11 転出後の住宅の種類

年度	全体 (=100%)	持ち家					借家		
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同一般マンション	(持ち家) 共同ワルームマンション	合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
平成15年度	467	36.8%	13.3%	1.7%	9.2%	1.3%	58.7%	2.4%	2.6%

(借家) 民間文化アパート	(借家) 民間ワルームマンション	(借家) 一般マンション(3階以上)	(借家) 公団公団	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅官舎	(借家) その他間借り下宿他	不明
5.1%	17.8%	25.5%	5.1%	3.2%	8.1%	2.4%	2.4%

<参考>

年度	全体 (=100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワルム マンション	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間 文化 アパート
昭和57年度	1,654	35.2%	2.1%	6.0%		6.7%		12.5%
昭和62年度	1,320	36.5%	1.4%	6.4%		5.0%		9.8%
平成5年度	956	32.9%	1.0%	8.5%		6.9%		10.7%
				8.2%	0.3%	5.4%	1.5%	
平成10年度	783	33.2%	0.4%	10.3%		6.8%		9.2%
				9.5%	0.8%	5.4%	1.4%	

(借家) 民間 ワルム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 団 公 公 社	(借家) 社 宅 官 舎	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
9.6%		8.2%	16.4%		3.4%
15.9%		7.4%	17.0%		0.5%
18.7%			14.4%		
3.2%	15.5%	4.6%	12.9%	1.5%	2.3%
20.9%			10.2%		
2.4%	18.5%	6.0%	9.2%	1.0%	3.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数
住宅の種類：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

表3-12 転出前後の住宅の種類

年度	全体 (=100%)	持ち家				借家			
		合計	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家) 共同 一般 マンション	(持ち家) 共同 ワルム マンション	(借家) 合計	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建
市外転出前	467 (100.0%)	119 (25.5%)	62 (13.3%)	8 (1.7%)	43 (9.2%)	6 (1.3%)	337 (72.2%)	11 (2.4%)	12 (2.6%)
市外転出後	467 (100.0%)	172 (36.8%)	129 (27.6%)	5 (1.1%)	36 (7.7%)	2 (0.4%)	274 (58.7%)	31 (6.6%)	8 (1.7%)

(借家) 民間 文化 アパート	(借家) 民間 ワルム マンション	(借家) 一般 マンション (3階以上)	(借家) 団 公 公 社	(借家) 社 宅 官 舎	(借家) 公 営 住 宅	(借家) 社 宅 官 舎	(借家) その他 間借り 下宿他	不明
24 (5.1%)	83 (17.8%)	119 (25.5%)	24 (5.1%)	15 (3.2%)	38 (8.1%)	11 (2.4%)	11 (2.4%)	
41 (8.8%)	20 (4.3%)	100 (21.4%)	15 (3.2%)	3 (0.6%)	43 (9.2%)	13 (2.8%)	21 (4.5%)	

表3-13 転出前後の居住室数

	全体 (=100%)	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室 以上	不明
市外転出前	467 (100.0%)	93 (19.9%)	65 (13.9%)	113 (24.2%)	77 (16.5%)	40 (8.6%)	10 (2.1%)	19 (4.1%)	50 (10.7%)
市外転出後	467 (100.0%)	28 (6.0%)	41 (8.8%)	102 (21.8%)	97 (20.8%)	60 (12.8%)	36 (7.7%)	47 (10.1%)	56 (12.0%)

表3-14 転出前後の面積

	全体 (=100%)	20㎡未満	20~40㎡ 未満	40~60㎡ 未満	60~80㎡ 未満	80~100㎡ 未満	100㎡以上	不明
市外転出前	467 (100.0%)	40 (8.6%)	43 (9.2%)	55 (11.8%)	77 (16.5%)	28 (6.0%)	16 (3.4%)	208 (44.5%)
市外転出後	467 (100.0%)	11 (2.4%)	42 (9.0%)	44 (9.4%)	72 (15.4%)	32 (6.9%)	68 (14.6%)	198 (42.4%)